

## 注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券・・・・・・・・原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組制作費・・・・・・・・個別法に基づく低価法

印刷教材等・・・・・・・・先入先出法に基づく低価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の減価償却資産(放送大学学園会計基準第42)の減価償却相当額については、拠出剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額として表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費補助金により財源措置がなされない役員及び職員の賞与に充てるため当該役員及び職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

なお、上記以外の役員及び職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費補助金で措置されていない役員及び職員について、当該役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額により計上しております。

上記以外の役員及び職員に係る退職一時金については、運営費補助金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、放送大学学園会計基準第51第6項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 学生数等減少準備引当金

放送大学学園に関する省令(平成15年文部科学省令第39号)第3条の規定に基づき、将来の学生数等の減少に備えて、計上しております。

5. 授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

6. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算は、近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府拠出等に係る機会費用の計算は、当期首残高 20,007,237,124 円と当期末残高 19,307,175,142 円を加えて 2 で除したものに一定の利率（決算日における 10 年もの国債の利回り  $\Delta 0.050\%$ ）を乗じて算定するところですが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成 28 年 4 月 14 日付け 28 文科高第 63 号）に基づき、0%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,855,625,932 円
定期預金	<u><math>\Delta 780,000,000</math> 円</u>
(差引) 資金残高	3,075,625,932 円